

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
40226	福岡県	宮若市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務			25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.8%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定	→	予定時期	平成32年4月
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員委	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	委託率
実施率	8.1%
委託率	0.6%
全国	委託率
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					類似団体 導入率	全国 導入率		
体育館	2	0	0.0%	2	施設の種類から、指定管理者の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	32.9%	37.8%	
競技場 (野球場、フットコート等)	4	0	0.0%	3	施設の種類から、指定管理者の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応可能であるため。	39.8%	46.0%	
プール	1	0	0.0%	1	施設の種類から、指定管理者の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応可能であるため。(①体育館と一体的に運営)	47.7%	47.7%	
海水浴場	0	0	0	0		5.8%	12.2%	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉(保養所等) 休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		92.2%	87.1%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		67.8%	74.9%	
産業情報提供施設	0	0	0	0		85.5%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		94.7%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0	0		40.0%	52.5%	
大規模公園	0	0	0	0		27.9%	38.9%	
公営住宅	21	0	0.0%	0		4.7%	9.5%	
駐車場	0	0	0	0		27.3%	39.6%	
大規模公園、畜場等	0	0	0	0		18.9%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	複合施設ではあるが、施設の大半を図書館部分が占め、他は会議室・部室のみであり、応募者が見込めないため引き続き直営で運営していく。	12.8%	16.2%	
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館等)	0	0	0	0		26.8%	27.8%	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	2	施設の種類から、スポット的な業務委託を頼いて、職員のみで対応可能である。	19.2%	21.4%	
文化会館	1	0	0.0%	0		35.9%	50.5%	
養護所・研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		69.2%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0	0		47.4%	47.5%	
福祉・保健センター	0	0	0	0		45.1%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		11.9%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	実施時期	
実施予定		→	実施予定時期	
検討中	○	→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

類型		実施時期	
自治体クラウド			
単独クラウド			

類型		実施予定時期	
自治体クラウド			
単独クラウド			

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	19.2%
単独クラウド	30.2%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

検討状況
【参考】
「検討中」は「全庁的な情報系システムのリプレイスを行い、その際にクラウド化の検討を行ったが、セキュリティ対策や費用対効果、マイナンバー制度への対応等を考慮し導入を見送ったこと、状況に大きな変化はない」など、既に実施済であったホームページの構築や単独のクラウド化に加え、インターネット接続部分については、セキュリティクラウドに参加する予定としているなど、情報システムのクラウド化の準備を進めている。
「未実施」は「単独クラウド化の具体的なスケジュールについては、次期システムリプレイス(19年度を予定)時を目標に取り組み計画している」。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	22.7%	策定割合(全国)	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	4.1%	作成割合(全国)	2.6%	